

関西経済レポート（3月）

企画部経済調査室（大阪）

～ 関西経済にも及び始めた「東北地方太平洋沖地震の影響」 ～

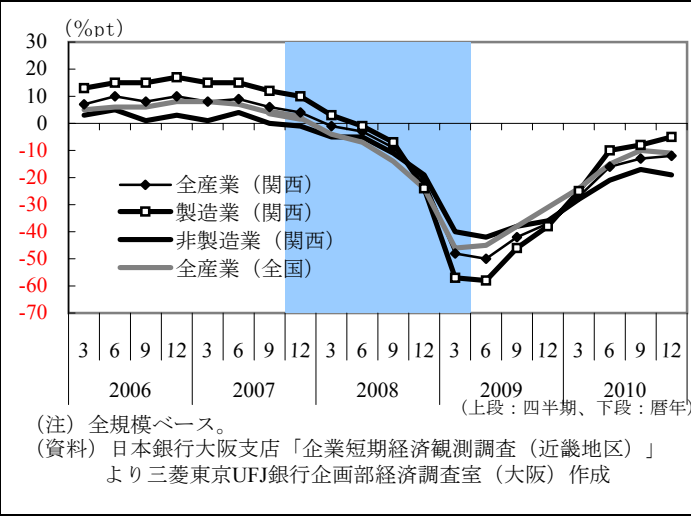
【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◎ 先月には踊り場を脱しつつあった関西景気だが、足元では、今月 11 日の東北地方太平洋沖地震の影響を受け始めており、その状況は暫く続く可能性が大きい。
- **生産**は、今年 1 月には 1 年振りに前月比+4.7%の大幅増を記録、2 月も増勢とみられるが、3 月は減少する虞が強い。震災に伴う買いだめの加速で全国的に品薄となっているインスタント食品やトイレットペーパー、ミネラルウォーター、乾電池、ガソリン等については生産シフトも比較的容易で、すでに関西圏内でも増産されつつある。だが、他の鉱工業製品は、当面は減産を強いられる可能性がある。というのも、①震災による消費マインドの悪化や設備・住宅投資の抑制が全国的に懸念される、①自動車や情報家電・設備機械等の製造に必要な主要部品・部材を東北・首都圏から適時適切に調達できない状況が続く、とみられるからだ。
 - **輸出（金額ベース）**は、今年 2 月こそアジア向けの好調から前年比+13.3%増加したが、当面は伸び悩む可能性もある。ドル円相場が 3 月 16 日に史上最高値を更新（1 ドル 76.25 円）した後、G7 諸国が円売り協調介入を断行したが、投機的な円買い圧力は根強く、関西企業の輸出競争力が低下しかねない。また、部品・部材調達難に伴う生産能力の低下で、外需に見合う輸出が出来ない虞もある。
 - **設備投資**は、昨年 10～12 月期は前年比+0.6%増となり、中長期的には復興需要や域内での地震・津波対策の強化等から相応盛り上がり上がるが、当面は手控えられる公算が大きい。回復基調だった関西企業の業績も、①震災に伴う景気の低迷、②自社の東北工場の被災や首都圏工場の操業停止、等で頭打ちとなる虞が強い。また、足元改善傾向だった**雇用環境**も、①震災前からのミスマッチ問題が根強いこと、②震災に伴う企業マインドの後退、を背景に目先悪化すると危惧される。
 - 政策効果に支えられてきた**個人消費**も、この先大きく下振れする虞が強い。買いだめの裾野拡大も懸念されるが、消費の押し上げ効果は限定的に止まろう。かつ、買いだめの慢性化も考えにくい。買いだめ対象品目の供給ポテンシャルは相応あるうえ、品薄の主因である物流停滞は徐々に改善している。石油ショック当時、トイレットペーパーの買占め騒動は約半年で収束した。他方、被災地の復旧遅延や福島原発情勢の緊迫化、計画停電に伴う首都圏混乱が続くなか、関西でも耐久消費財の購入や旅行・レジャーなど不急の消費を控える傾向が強まりつつある。
 - **住宅投資**も、当面は弱含む公算が大きい。震災に伴う消費者のマインド低下に伴い、住宅購入を見合わせる動きが域内で強まると懸念されるからである。



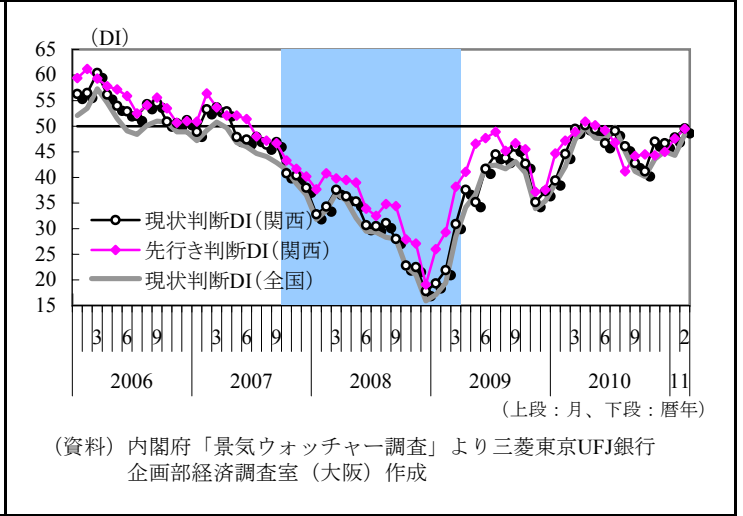
【日銀短観】

業況判断DI（10年12月調査）は▲12ptと6期続けて改善だが、前回調査で悪化した一部業種DIの反転上昇が影響。



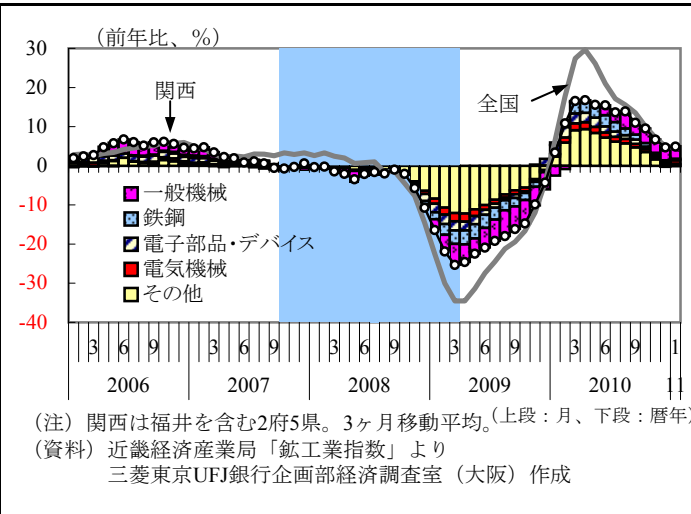
【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI（2月）は49.6と前月比+1.8pt改善、先行き判断DIも2月は49.5（前月比+1.9pt）と3ヵ月連続上昇。



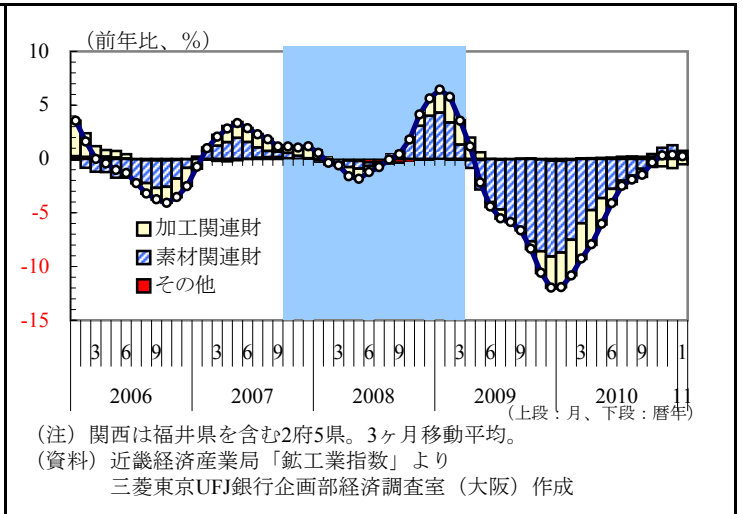
【生産】

鉱工業生産（1月）は、前年比+4.9%（3ヶ月移動平均）、前月比+4.7%と上昇。



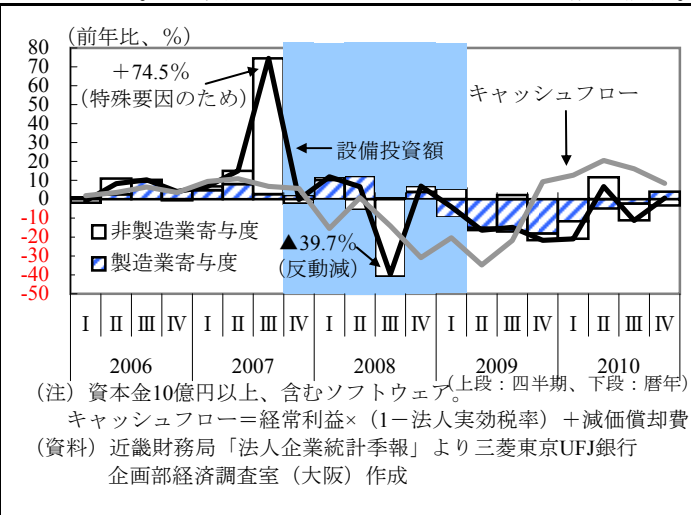
【在庫】

在庫指数（1月）は前年同月比+0.2%（3ヶ月移動平均）と3ヶ月連続のプラス。



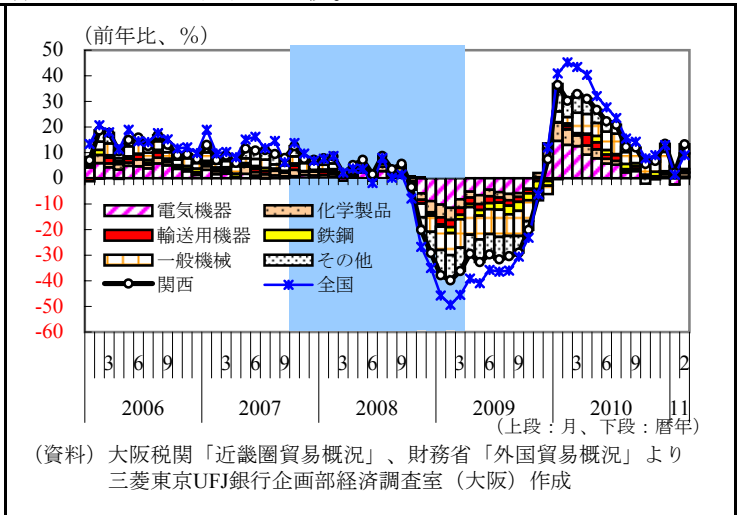
【設備投資】

設備投資額（10年10～12月期）は前年比+0.6%と2四半期ぶりのプラス。キャッシュフローは同プラスだが減速傾向。



【輸出】

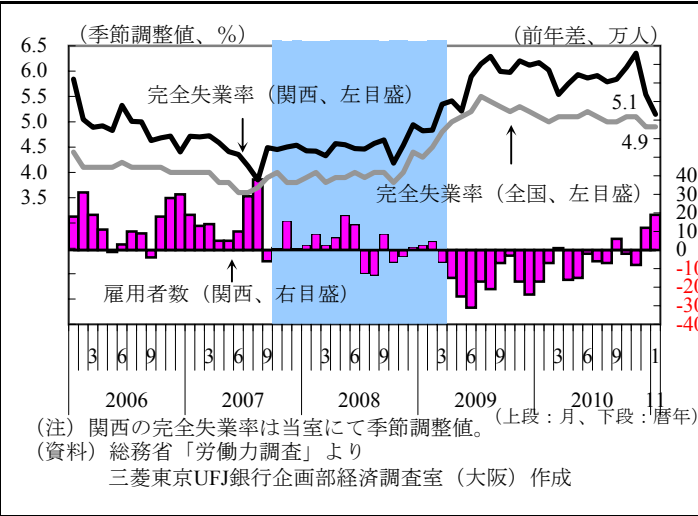
輸出金額（2月）は前年比+13.3%と1年3ヶ月連続プラス、伸び率も再び二桁台に回復。



(注) シャドー部分は景気後退期（景気の谷は内閣府暫定）

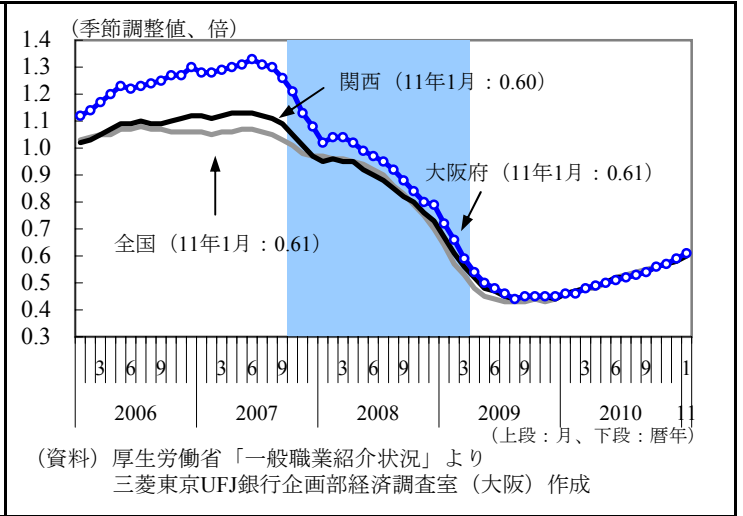
【失業率と雇用者数】

失業率（1月、5.1%）、雇用者数（1月、前年差+19万人）と、ともに2ヵ月連続で改善。



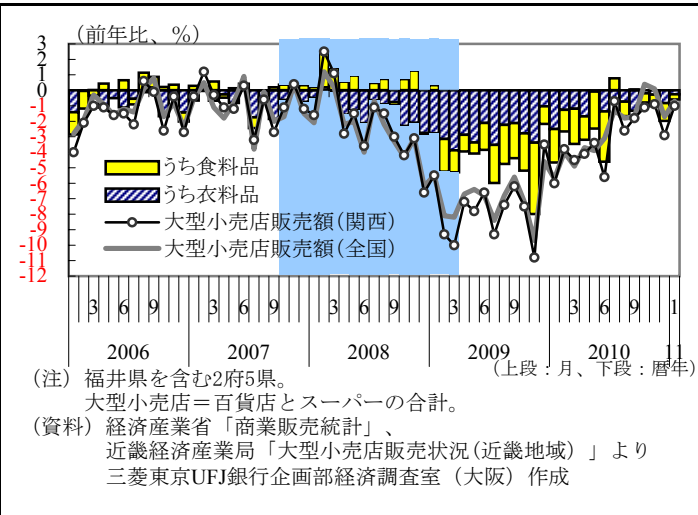
【有効求人倍率】

有効求人倍率（1月）は0.60倍と前月から0.02pt上昇したが、改善ピッチは依然として緩やか。



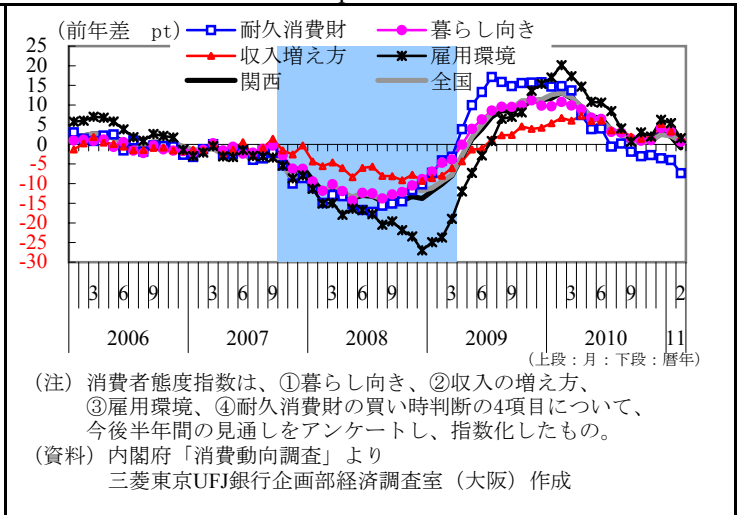
【大型小売店販売】

大型小売店販売額（1月）は前年比▲1.0%と2年10ヶ月連続のマイナス。マイナス幅も前月（▲2.9%）から縮小。



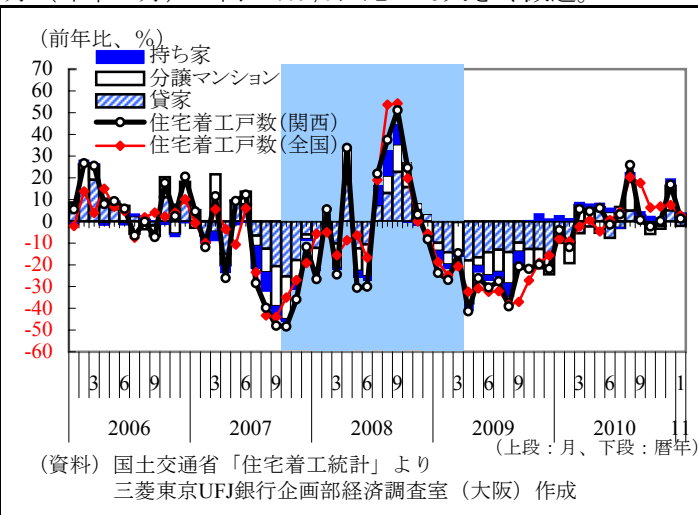
【消費者態度指数】

消費者態度指数（2月）は、前年差▲0.9ptと1年10ヶ月ぶりにマイナス。前月差も▲1.3ptと悪化。



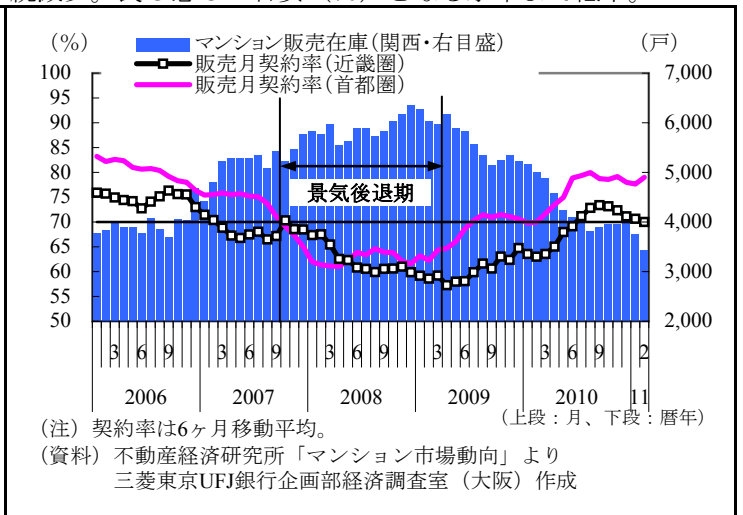
【住宅着工】

住宅着工（1月）は前年比+1.3%と3ヶ月連続で増えたが、前月（昨年12月）の同+17.0%に比べて大きく減速。



【マンション動向】

販売月契約率（2月）は6ヶ月移動平均ベース70%と5ヶ月連続減少。良し悪しの目安（70）となる水準まで低下。



(注) シャドー部分は景気後退期（景気の谷は内閣府暫定）

関西経済主要指標一覧

		08年度	09年度	10年度 計画	10 1~3	10 4~6	10 7~9	10 10~12	10 1	10 2	10 3	10 4	10 5	10 6	10 7	10 8	10 9	10 10	10 11	10 12	11 1	11 2	
景 況 感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	▲27	▲16	▲13	▲12	-	-	▲27	-	-	▲16	-	-	▲13	-	-	▲12	-	-
	全国	-	-	-	-	▲24	▲15	▲10	▲11	-	-	▲24	-	-	▲15	-	-	▲10	-	-	▲11	-	-
景 気 ウ ォ ッ チ ャ ー 調 査 (現 状 判 断 D I)	関西	27.3	41.5	-	44.5	48.8	46.0	45.0	39.4	44.6	49.5	50.2	49.4	46.7	49.1	46.1	42.8	41.2	47.0	46.7	47.8	49.6	
	全国	25.6	39.9	-	42.8	48.3	45.4	43.0	38.8	42.1	47.4	49.8	47.7	47.5	49.8	45.1	41.2	40.2	43.6	45.1	44.3	48.4	
生 産 ・ 在 庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	▲9.8	▲7.7	-	5.6	2.0	▲1.0	▲1.8	4.5	▲0.9	▲1.0	0.7	2.3	2.1	▲3.8	2.1	▲2.4	▲1.5	0.8	0.4	4.7	-
	全国	▲12.7	▲8.9	-	7.0	1.5	▲1.8	▲1.6	4.3	▲0.6	1.2	1.3	0.1	▲1.1	▲0.2	▲0.5	▲1.6	▲2.0	1.0	3.3	1.3	-	-
在 庫	上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	2.1	▲8.2	-	1.1	▲0.8	0.8	▲0.6	1.4	1.1	▲1.9	▲1.1	1.1	1.6	▲0.4	0.1	▲0.8	1.2	▲1.2	▲1.7	3.3	-
	全国	1.8	▲10.7	-	1.5	1.7	1.2	▲1.3	1.1	1.6	▲1.6	0.6	2.0	0.7	▲0.5	0.8	0.1	▲1.0	▲1.8	1.6	4.7	-	-
貿 易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲11.2	▲14.2	-	33.1	26.6	15.0	8.6	36.4	30.3	32.9	31.0	26.7	22.3	20.9	12.3	12.0	5.6	6.8	13.5	2.2	13.3
	全国	▲16.4	▲17.1	-	43.2	33.2	17.8	10.0	40.9	45.3	43.4	40.4	32.1	27.7	23.5	15.5	14.3	7.8	9.1	12.9	1.4	9.0	
貿 易	輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲3.8	▲19.9	-	15.5	27.7	13.9	8.8	4.4	31.6	14.7	23.7	33.3	27.0	11.3	18.2	12.4	5.4	14.4	6.6	12.4	7.0
	全国	▲4.1	▲25.2	-	19.2	28.1	14.9	11.3	9.3	29.8	21.0	24.5	33.7	26.5	16.1	18.4	10.3	8.9	14.3	10.7	12.1	9.9	
設 備 投 資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年比%	関西	0.9	▲17.3	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	▲5.9	▲16.1	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設 備 投 資	法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	▲21.0	6.7	▲11.3	0.6	-	-	▲21.0	-	-	6.7	-	-	▲11.3	-	-	0.6	-	-
	全国	-	-	-	▲19.0	▲12.6	▲6.5	4.5	-	-	▲19.0	-	-	▲12.6	-	-	▲6.5	-	-	4.5	-	-	
雇 用	完全失業率 季調値、%	関西	4.7	5.9	-	5.9	5.8	5.8	6.0	6.2	6.0	5.5	5.7	5.9	5.9	5.8	5.8	6.1	6.4	5.5	5.1	-	
	全国	4.1	5.2	-	5.1	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	5.0	5.1	5.1	5.2	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9	4.9	-	
雇 用	雇用者数 前年差、万人	関西	1	▲15	-	▲8	▲11	▲2	1	▲17	▲7	1	▲16	▲15	▲2	▲6	▲7	6	▲2	▲8	12	19	-
	全国	▲3	▲64	-	▲14	▲14	14	22	▲31	▲28	18	▲13	▲20	▲8	3	▲2	41	38	15	13	17	-	
雇 用	有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.79	0.46	-	0.47	0.50	0.53	0.57	0.46	0.47	0.48	0.49	0.50	0.52	0.52	0.53	0.54	0.56	0.57	0.58	0.60	-
	全国	0.78	0.45	-	0.47	0.50	0.54	0.57	0.46	0.47	0.48	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.61	-	
個 人 消 費	名目消費支出額(家計調査ベース) 農林漁家含む全世帯、前年比%	関西	1.1	▲2.5	-	▲4.8	▲5.8	▲5.0	▲3.6	▲0.3	▲7.5	▲6.7	▲8.3	▲4.3	▲4.8	▲8.4	▲6.7	0.4	▲0.9	▲4.1	▲5.4	2.7	-
	全国	▲1.6	▲0.8	-	0.6	▲1.4	0.1	▲1.3	0.2	▲1.8	3.0	▲2.1	▲1.7	▲0.3	0.1	0.8	▲0.6	▲0.1	▲0.2	▲3.2	▲0.9	-	
個 人 消 費	消費支出額(家計消費指数参考統計) 3ヶ月移動平均%	関西	-	-	-	-	-	-	-	0.5	0.3	▲2.4	▲5.1	▲5.3	▲5.1	▲5.5	▲5.3	▲5.2	▲2.4	▲1.8	▲2.7	▲2.8	-
	全国	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0	0.9	1.7	0.5	0.3	▲1.2	▲0.8	0.1	0.1	▲0.2	▲0.7	▲1.7	▲2.2	-
個 人 消 費	大型小売店販売額 店舗調整値、前年比%	関西	▲4.4	▲6.7	-	▲4.8	▲4.4	▲1.7	▲1.7	▲6.0	▲3.8	▲4.5	▲4.1	▲3.4	▲5.6	▲0.7	▲2.6	▲1.8	▲1.1	▲0.9	▲2.9	▲1.0	-
	全国	▲4.2	▲6.4	-	▲4.9	▲3.5	▲1.6	▲0.5	▲5.7	▲4.0	▲4.9	▲3.7	▲3.9	▲3.1	▲1.3	▲1.8	▲1.7	0.4	0.1	▲1.7	▲0.7	-	
個 人 消 費	消費者態度指数 前年差	関西	▲12.7	7.9	-	12.2	7.8	2.3	1.4	11.7	13.2	11.7	9.6	6.9	6.8	3.6	2.7	0.5	0.6	0.6	3.0	2.0	▲0.9
	全国	▲11.9	8.5	-	12.6	7.5	2.3	1.3	12.6	13.1	12.0	9.6	7.1	5.9	3.9	2.3	0.7	0.4	0.9	2.5	2.1	0.8	
住 宅 投 資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲2.2	▲23.1	-	▲3.3	2.9	9.1	4.7	▲4.1	▲11.9	5.6	4.6	6.1	▲1.5	3.2	25.9	0.6	▲2.4	0.2	17.0	1.3	-
	全国	0.3	▲25.4	-	▲6.6	▲1.1	13.8	6.9	▲8.1	▲9.3	▲2.4	0.6	▲4.6	0.6	4.3	20.4	17.7	6.4	6.8	7.5	2.7	-	
住 宅 投 資	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲23.8	▲12.4	-	▲13.0	15.8	51.2	▲1.3	6.6	▲7.0	▲28.6	▲26.9	24.9	60.7	53.0	59.3	43.9	2.1	▲1.6	▲4.7	▲13.6	4.3
	首都圏	▲30.9	▲6.0	-	20.9	31.4	16.7	20.4	▲9.9	10.7	54.2	22.6	7.1	66.6	27.8	18.5	3.9	9.8	0.8	40.8	▲13.5	24.9	

(注)完全失業率、有効求人倍率の四半期は、季節調整値の単純平均。設備投資は、ソフトウェアを含む。

(資料)日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

照会先：企画部経済調査室(大阪) 大田和 哲也

E-mail: tetsuya_ootawa@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。



三菱東京UFJ銀行

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定(次回直近分)】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(23年3月調査)	年4回	4月1日(金)／午後
	景気ウォッチャー調査(23年3月)	毎月	4月8日(金)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(23年2月)	毎月	4月8日(金)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(23年3月分)	毎月	4月下旬
	法人企業統計調査／近畿管内分(23年1-3月期)	年4回	6月2日(木)／午後
	法人企業景気予測調査／近畿地区(23年4-6月期)	年4回	6月14日(火)／午後
	完全失業率(労働力調査)(23年2月)	毎月	3月29日(火)／午前
	雇用者数(労働力調査)(23年2月)	毎月	3月29日(火)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(23年2月)	毎月	3月29日(火)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(23年2月)	毎月	3月29日(火)／午前
	家計消費指数(23年2月)	毎月	4月12日(火)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(23年2月)	毎月	3月31日(木)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(23年3月)	毎月	4月19日(火)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(23年2月)	毎月	3月31日(木)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(23年3月)	毎月	4月14日(木)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」(23年4月)	年4回	4月11日(月)
	内閣府「地域経済動向」(23年5月)	年4回	5月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」(23年4月)	年4回	4月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	未定
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(23年4月)	毎月	4月中旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を元に企画部経済調査室(大阪)作成